

オーストラリアの利上げと今後の見通し

<利上げについて>

12月1日、オーストラリア準備銀行(RBA)は政策金利を0.25%引き上げ、年3.75%としました。3ヶ月連続での利上げとなりました。利上げは市場のほぼ予想通りです。

声明文では、住宅部門の好調さや雇用改善の兆しなどに言及しながら、景気が回復過程を辿っていることが確認されています。物価については鈍化しているものの、RBAは超低金利の是正をさらに進める必要があると判断したとみられます。

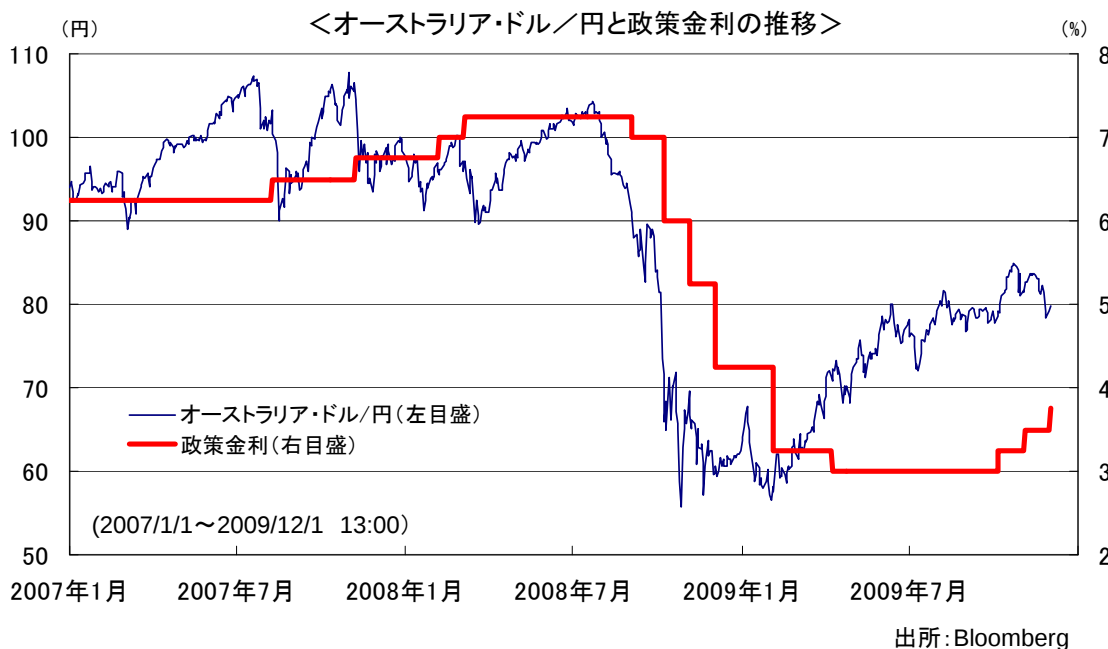
また、ドバイ・ショックに関連した言及はありませんでしたが、その影響は現時点ではオーストラリアを含めて世界各国で極めて限定的なものに止まっていることや、オーストラリアの金融セクターが健全さを有していることなどから、今回の政策決定には影響を与えなかったとみられます。

<今後の見通し>

オーストラリア経済では景気の回復が続きますが、減税などの景気下支えの剥落と最近の豪ドル高などが景気抑制的にはたらくことなどから、緩やかな回復ペースになる可能性が高いとみられます。

金融政策につきましては、RBAが超低金利を是正する姿勢を継続していることから、利上げ路線は続くとみられます。ただし、今回の声明文では景気回復ペースを「緩やか」とし、3度にわたる利上げで「相応の金利調整」が行われたという表現を新たに盛り込んだことから、RBAは性急な利上げには一定の距離を置いているように思われます。

オーストラリア経済はリーマン・ショックによる傷もほとんどなく、資源国としての優位性を活かしながら、パフォーマンスの相対的な良好さが続くとみられます。このため、金利・為替ともにしっかりとした展開になると予想されます。なお、次回のRBAの理事会(政策決定会合)は2010年2月に予定されています。



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会